

第1章

一般経済の動向

2025年の我が国の経済をみると、名目GDPは660兆円を超え、実質GDPはプラス成長となった。また、名目GDPの5割強を占める個人消費は、消費者物価の高い伸びが継続している中で、同じく5年連続増加した。

本章では、GDPの動向、企業部門の動向、家計部門の動向について概観する。

第1節 GDPの動向

●名目GDPは660兆円を超え、実質GDPはプラス成長

名目GDPの推移をみると、1973年に初めて100兆円を超えた後、1983年に300兆円を超え、1992年には500兆円を超える水準となった（第1-(1)-1図（1））。1990年代から2000年代はおおむね500兆円台で推移し、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大による落ち込みはあったが、2021年には再び増加に転じた。2020年代は大きな成長が続き、2020年から2025年までの名目GDPの平均上昇率は3.7%ポイントであった。2025年は、経済の緩やかな回復が続き、第Ⅳ四半期（10-12月期）には671.5兆円と過去最高となった（第1-(1)-1図（2））。2025年全体でみると、名目GDPは前年比4.5%増加し、663.5兆円となった。

2025年の実質GDPは、物価上昇が継続する中で前年比1.1%の成長となり、名目GDPと実質GDPの成長率の差は3.5%ポイントであった。その要因について、GDPデフレーター推移をみると、2021年と2022年は為替の円安方向への推移等の影響により輸入デフレーターがGDPデフレーターを大幅に押し下げたが、2023年以降は物価上昇が影響し内需デフレーターがけん引する形でGDPデフレーターが伸び、名目GDPと実質GDPの成長率の乖離が広がったことが分かる（第1-(1)-2図（1））。

また、経済全体の需給の過不足を示すGDPギャップの推移をみると、2020年の感染症拡大による急速な悪化後、マイナス幅は縮小傾向で推移し、2025年はプラス0.3%となった（第1-(1)-2図（2））。こうした動きは、経済活動の回復に伴って需要不足が解消してきたことを示唆している。

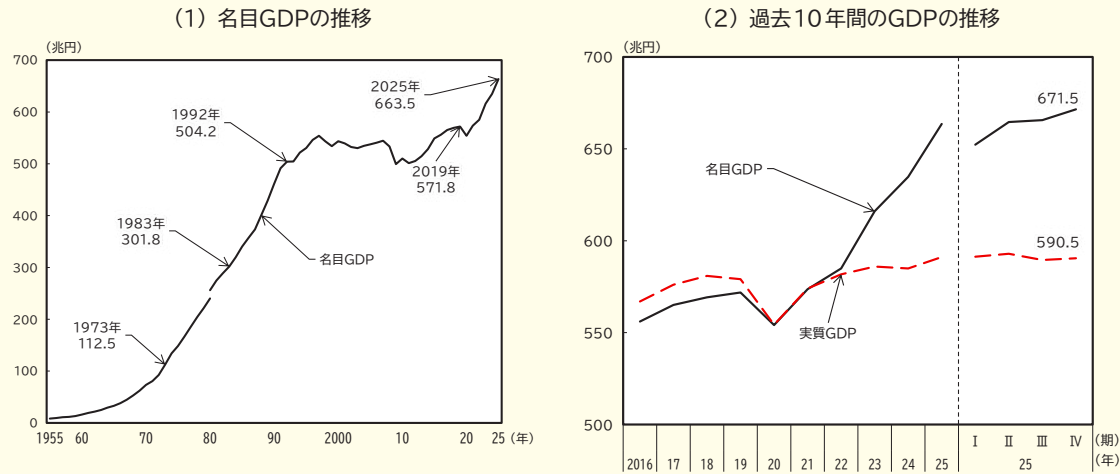
2025年の実質GDP成長率の需要項目別の寄与度をみると、第Ⅰ四半期（1-3月期）は個人消費や企業の設備投資が増加し、内需が大きくプラスに寄与したことで前期比0.5%の上昇となった（第1-(1)-2図（3））。第Ⅱ四半期（4-6月期）は、前期に続き個人消費がプラスであったことに加えて、外需もプラスに寄与したことにより、前期比0.3%の上昇となった。第Ⅲ四半期（7-9月期）は、米国の関税引上げ前に生じた駆け込み需要の反動減により米国向け輸出が大きく減少したことなどから前期比0.6%の低下となった。第Ⅳ四半期（10-12月期）は、前期のマイナス要因が改善され、前期比0.2%の上昇となった。

総じてみると、第Ⅲ四半期（7-9月期）のマイナス成長は一時的な要因であり、個人消費

や設備投資が底堅い動きをしていることから、景気の緩やかな回復基調は維持されている。

第1-(1)-1図 GDPの推移

- 名目GDPは660兆円を超え、実質GDPはプラス成長。



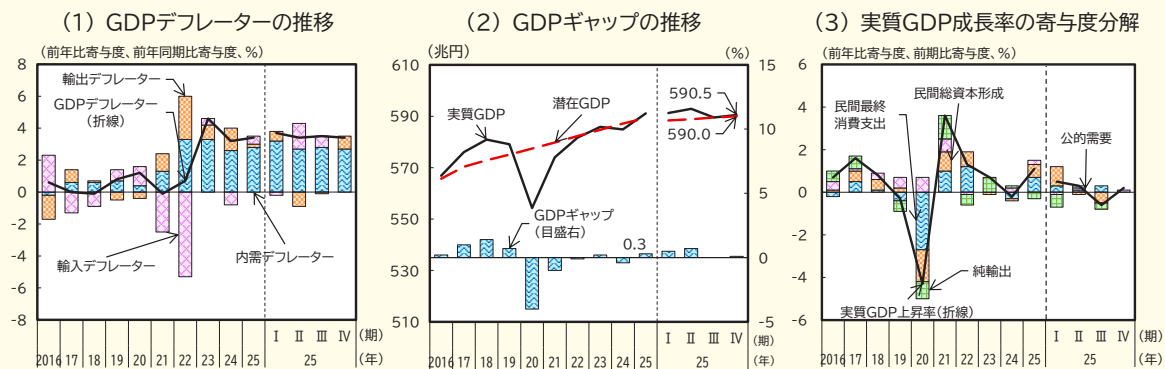
資料出所 内閣府「国民経済計算」(2026年1-3月期2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 四半期データは季節調整値。

2) (1) について、1979年以前は1990年基準(1968 SNA)の数値、1980~1993年は2015年基準(2008 SNA)簡易遡及系列の数値。

第1-(1)-2図 GDPギャップ等の推移

- GDPギャップはプラスに転じた。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2026年1-3月期2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) (2) 及び (3) の四半期データは季節調整値。

2) (2) について、内閣府が推計したGDPギャップを用いて、潜在GDPを算出している。

3) (2) について、GDPギャップ及び潜在成長率は、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅を持ってみる必要がある。

4) (2) について、 $GDP\text{ギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$ 。内閣府の推計については、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。

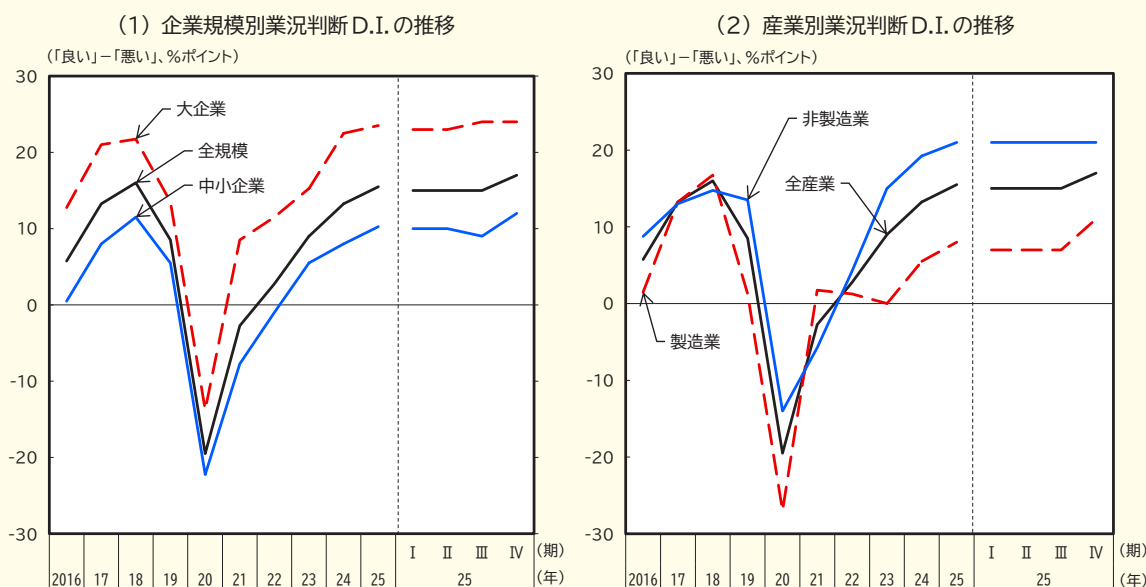
第2節 企業部門の動向

●企業の業況感は改善が続く

企業の業況判断D.I.²をみると、2025年の業況感は、大企業、中小企業ともに、2024年よりも改善した（第1-(1)-3図（1））。産業別にみると、雇用者数の約8割を占める非製造業では、インバウンド需要の増加³等を背景に、前年に続き1990年代以降で最高水準となった（第1-(1)-3図（2））。また、製造業では、2025年4月から米国の関税措置が講じられたことにより停滞したものの、7月の日米間の関税交渉の合意に加え、受注の堅調さ、価格転嫁の進展、為替の円安方向への推移等を背景とし、2025年第Ⅳ四半期（10-12月期）には改善の動きとなった。

第1-(1)-3図 企業の業況判断D.I.の推移

○ 企業の業況感は改善が続く。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- ここでの業況とは、「回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断」を指し、選択肢として「良い」「さほど良くない」「悪い」がある。業況判断D.I.は、「良い」の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を差し引いて算出しており、例えば、業況判断D.I.が0を超えていれば、企業の収益等の業況が「良い」と感じている企業の方が「悪い」と感じている企業よりも多いことを示している。
- 日本政府観光局「訪日外客数（総数）」によると、2025年の訪日外国人観光客数は初めて4000万人を超え、4,268万人と過去最高となった。この背景には、観光立国の実現に向けた各種取組の効果に加えて、近年の円安方向への推移等を踏まえた訪日旅行の割安感があるものと考えられる。

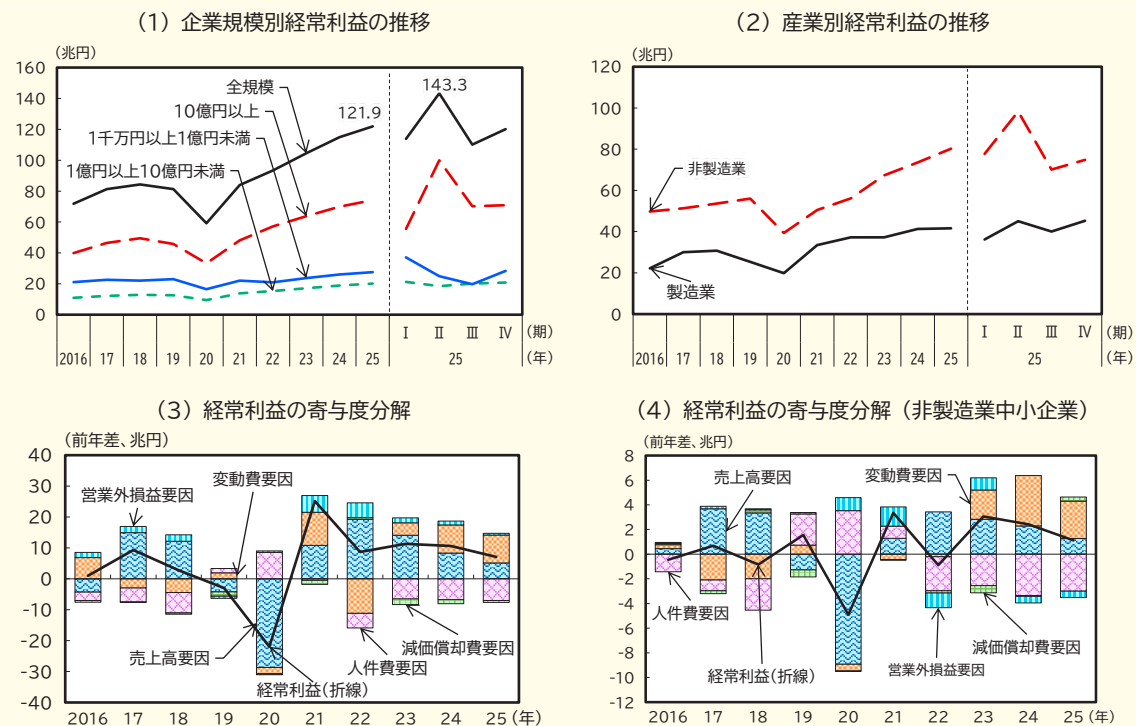
●企業の経常利益は過去最高

企業の経常利益をみると、2021年以降増加しており、2025年第Ⅱ四半期（4-6月期）には、年換算で143.3兆円と、過去最高となった。2025年全体では、前年差7.0兆円増加の121.9兆円で5年連続増加し、年単位でも過去最高となった（第1-(1)-4図（1））。産業別にみると、製造業では、4月の米国の関税措置等により減益に転じたが、年単位で見れば、為替の円安方向への推移等を背景に高い水準で推移し、前年差0.3兆円増加した（第1-(1)-4図（2））。また、非製造業では、インバウンド需要の増加を背景に宿泊や飲食などのサービス業が前年に続き好調に推移し、前年差6.7兆円増加した。

経常利益の変動要因をみると、2025年の主な減益要因は、前年と同様に人件費要因であり、人手不足感の高まりや高水準となった春季労使交渉の賃上げなどを背景に、多くの企業で賃上げの動きがみられたことが影響したと考えられる（第1-(1)-4図（3））。この動きについて、人手不足が続いている中小企業の非製造業に着目すると、人件費要因が、減益要因として大企業より大きく寄与していることが分かる⁴（第1-(1)-4図（4））。

第1-(1)-4図 企業の経常利益の推移

○ 企業の経常利益は過去最高を更新。



資料出所 財務省「法人企業統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 金融業、保険業は含まれていない。
2) (1) 及び (2) について、四半期データは年換算値。

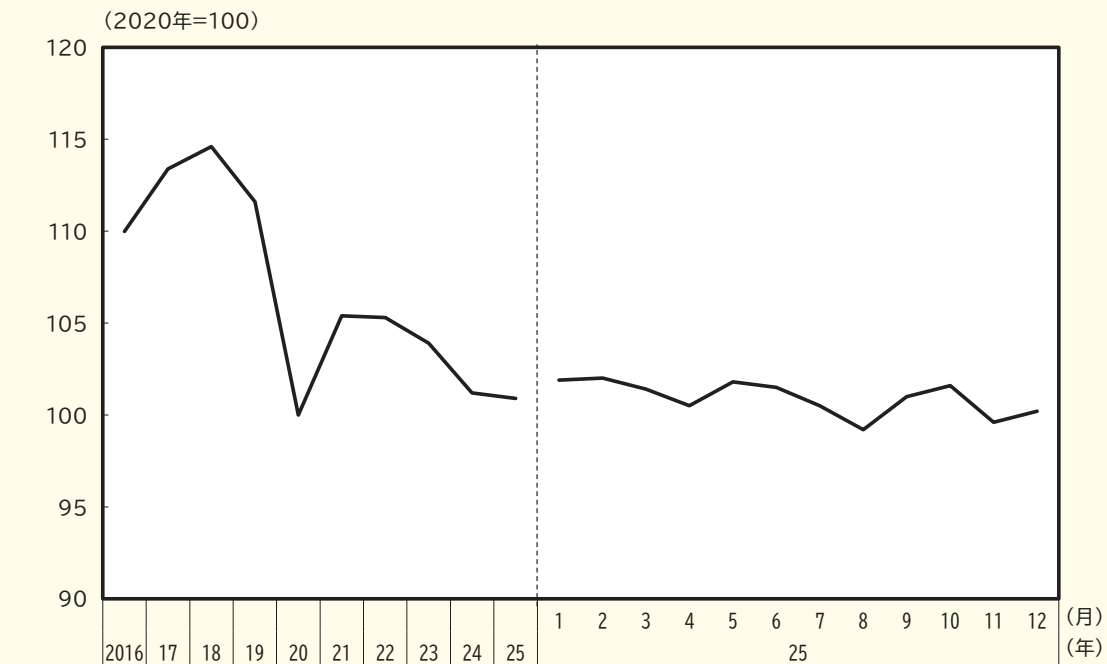
4 大企業の非製造業の経常利益の変動要因については、付1-(1)-1図を参照。

● 鉱工業生産指数はおおむね横ばいで推移

2025年の鉱工業生産指数は、おおむね横ばいでの推移となった（第1-(1)-5図）。2025年4月に米国の関税措置が講じられたことにより、幅広いサプライチェーンを有する自動車産業を中心に大きな影響が出ると危惧されたが、同年7月の日米間の関税交渉の合意等により、生産に持ち直しの動きもみられた⁵。

第1-(1)-5図 鉱工業生産指数の推移

○ 鉱工業生産指数は、おおむね横ばいで推移。



● 設備投資額は過去最高

設備投資額をみると、名目では、2025年は前年差6.1兆円増加の123.7兆円と過去最高となった（第1-(1)-6図（1））。四半期（年換算）でみても、2025年第Ⅰ四半期（1-3月期）に121.0兆円となり、その後も増加傾向が続き、第Ⅳ四半期（10-12月期）には126.7兆円まで増加した。物価変動を除いた実質でみても増加し、2025年は過去最高の106.2兆円となった。

名目設備投資額の形態別の推移をみると、2025年も生成AI等の急速な技術進展に伴い、ソフトウェアや研究開発等の知的財産生産物が急速に増加し、設備投資全体の増加基調をけん引している⁶（第1-(1)-6図（2））。機械設備等については、半導体製造装置が好調であったことなどから、2025年第Ⅲ四半期（7-9月期）を除き、伸びがみられた。

5 なお、鉱工業生産指数の「自動車工業」の指数をみると、2024年は104.8であることに對し、2025年は106.1と前年比1.2%の増加となっている。

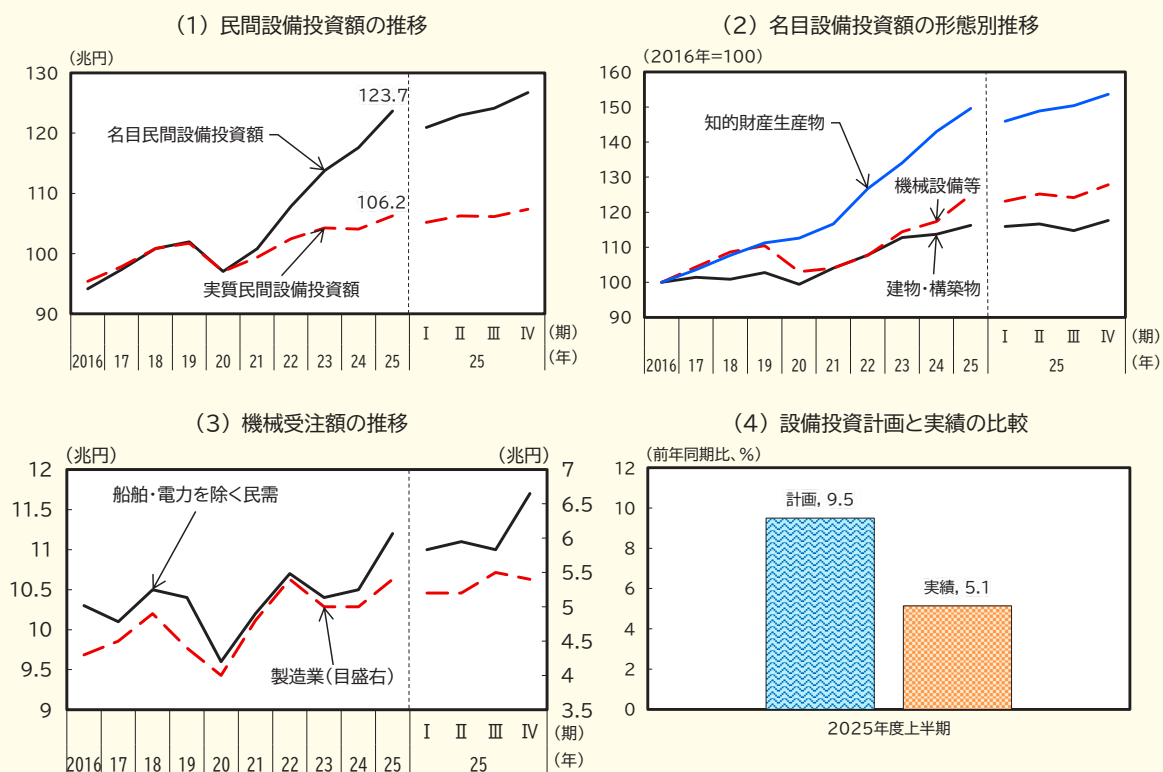
6 なお、IDC（2026）などによれば、2025年の我が国のAIインフラ市場は6,700億円となり、2024年の4,950億円と比較して35%増加した。なお、AIインフラ市場とは、AIを稼働させるAIサーバーとAIが使うデータを保存するAIストレージが含まれる。

設備投資の動向の先行指標である機械受注額（船舶・電力を除く民需）の推移をみると、2025年は前年に続き増加し、企業の設備投資意欲は底堅い。A I 関連投資の拡大も背景に、2026年についても設備投資は堅調に推移することが期待される（第1-(1)-6図（3））。

また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の2025年9月調査時点に基づく2025年度設備投資計画（前年度比）と財務省「法人企業統計調査」に基づく2025年度上半期の設備投資実績（前年度同期比）を比較すると、2025年度については、前年に続き非製造業の設備投資が堅調であったことから、上半期時点では、計画に対し実績が下回ったものの、持ち直しの動きが続いた（第1-(1)-6図（4））⁷。

第1-(1)-6図 設備投資額等の推移

○ 設備投資額は過去最高を更新。



資料出所 内閣府「国民経済計算」「機械受注統計調査報告」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 四半期データは年換算値。

2) (2) について、「建物・構築物」は「住宅」と「その他の建物・構築物」の合計、「機械設備等」は「輸送用機械」と「その他の機械設備等」の合計。

3) (4) について、設備投資額の集計範囲、調査対象企業は次のとおり。

(設備投資額の集計範囲)

- ・計画 (全国企業短期経済観測調査)：ソフトウェア・研究開発を含み、土地を除く
- ・実績 (四半期別法人企業統計調査)：ソフトウェア・土地を含み、研究開発を除く

(調査対象企業)

- ・計画 (全国企業短期経済観測調査)：資本金2千万円以上
- ・実績 (四半期別法人企業統計調査)：資本金1千万円以上

7 設備投資計画は、2025年12月調査時点でも前年度比9.5%増加と、9月調査時点と同水準であった。

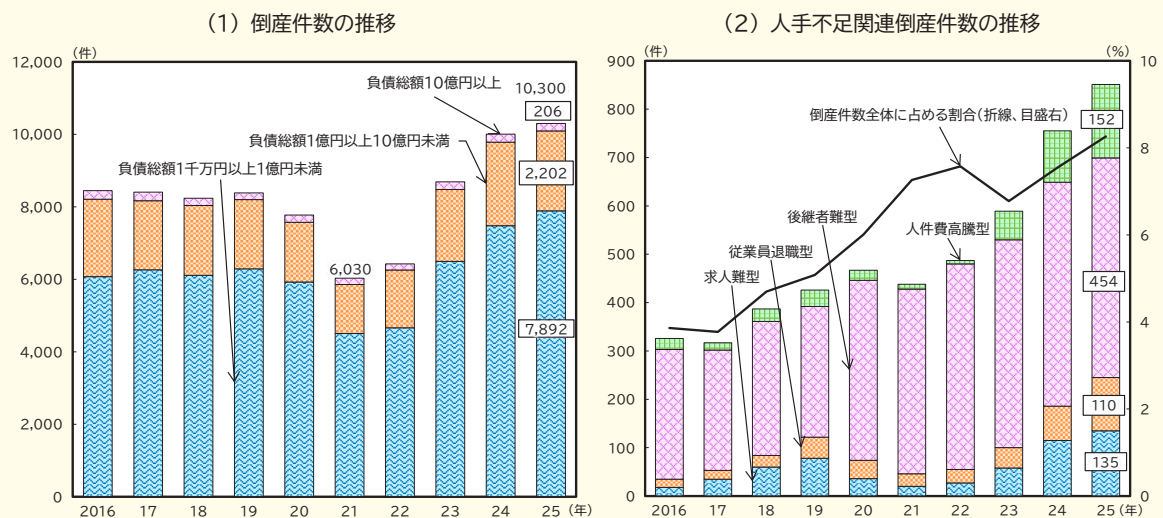
●企業の倒産件数は2年連続で10,000件を上回る

企業の倒産件数をみると、2019年までは8,000件台で推移していたが、感染症の拡大時の急速な業績悪化への金融支援策であった「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」の効果もあり、2021年は6,030件まで減少した（第1-(1)-7図（1））。その後、経済社会活動の正常化が進み、ゼロ・ゼロ融資の民間返済が2023年7月から本格化する中で、倒産件数は増加に転じ、2025年の倒産件数は前年差294件増加の10,300件となった。倒産件数は4年連続で増加し、2年連続で10,000件を超えた。その内訳をみると、負債総額が1千万円以上1億円未満の倒産件数が7,892件と、2024年よりも5.5%ポイント上昇、1億円以上10億円未満は2,202件で4.5%ポイント低下、10億円以上は206件で7.2%ポイント低下となっており、中小企業の倒産が増加していたことが分かる。また、人手不足関連の倒産件数は、過去10年間でみると増加傾向であり、人手不足関連の倒産が倒産件数全体に占める割合は、2年連続で上昇した（第1-(1)-7図（2））。

人手不足関連倒産の内訳をみると、「後継者難型」が最も多いものの、「人件費高騰型」「求人難型」「従業員退職型」の件数がいずれも増加した。

第1-(1)-7図 企業倒産の状況

○ 企業の倒産件数は2年連続で10,000件を上回る水準となった。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 負債額1,000万円以上の企業倒産件数を集計したもの。

第3節 家計部門の動向

●個人消費は持ち直しの動き

国内家計最終消費支出（以下「個人消費」という。）は名目GDPの5割強を占め、その動向は国内経済に大きな影響を及ぼす。個人消費をみると、現金給与総額が増加する中、2025年の名目値は前年差14.3兆円増加の345.4兆円（前年比4.3%増加）となり、実質値でも前年差3.9兆円増加の303.2兆円（1.3%増加）となり、持ち直しの動きがみられた⁸（第1-(1)-8図（1））。

2025年の実質個人消費の伸び率を寄与度分解すると、自動車や家電などの耐久財は、第Ⅲ四半期（7-9月期）は自動車の消費が減り、マイナス寄与となったが、第Ⅳ四半期（10-12月期）は、パソコンや白物家電等を中心に持ち直しの動きがみられたことからプラス寄与に転じた（第1-(1)-8図（2））。食料品や光熱費などの非耐久財は、年間通してマイナス寄与又はゼロ近傍での推移が続いた。総じてみると、耐久財の増加が最も大きく寄与した。

消費者マインドを示す消費者態度指数は、2021年以降横ばい圏内で推移している（第1-(1)-9図（1））。2025年の月次の動きをみると、1月から4月までの指数は低下し、米価格の急騰や米国の関税措置等を受けて消費マインドは悪化したが、5月以降の指数はおおむね上昇傾向となり、7月の日米間の関税交渉の合意等もあって、消費者マインドが改善したことがうかがえる。消費者マインドのうち「家計が今後1年間の支出を考えるにあたって特に重視する要素」をみると、「今後の物価の動向」と回答した割合が2022年以降急激な上昇傾向にあり、2025年は7割を超えた（第1-(1)-9図（2））。他方、物価が2%以上上昇すると予想した世帯の割合は、2025年全体では82.5%であり、2024年全体の割合を上回っているものの、2025年の月次の動きをみると、ピークだった4月の85.9%と比べ、最も低い11月では77.7%と、この間8%ポイント以上低下した。

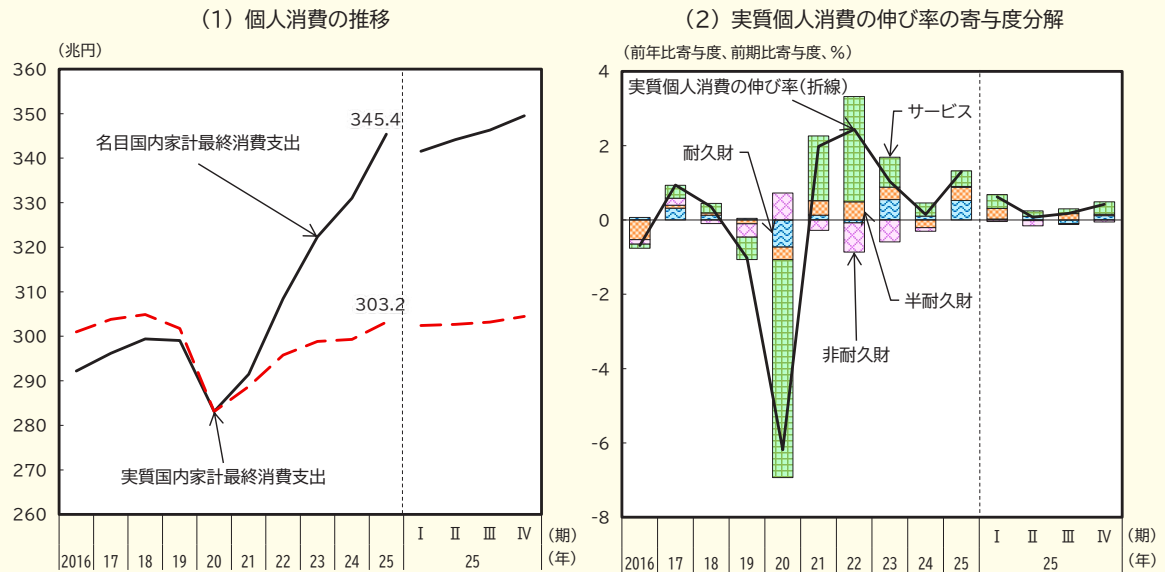
個人消費は、賃金・所得環境の影響を受けるため、総雇用者所得⁹をみると、前年（2024年）に続き高水準となった春季労使交渉の賃上げの影響、ボーナスの増加、さらには雇用者数が増加したことから、2025年の名目値は5年連続で増加した（第1-(1)-9図（3））。実質値についても、増加に転じた前年に続き増加した。

8 総務省「家計調査報告」によると、2025年の実質消費支出は、総世帯で前年比0.1%減少とマイナス幅が縮小し、このうち勤労者世帯（世帯主が勤めている世帯（役員を除く））では前年比1.9%増加と3年ぶりに増加に転じた。

9 「名目総雇用者所得」は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の一人当たり現金給与総額に、総務省「労働力調査」の非農林業雇用者数を乗じて算出したもの。「実質総雇用者所得」は、「名目総雇用者所得」を物価要因で除して算出している。物価要因は、内閣府「国民経済計算」の家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで実質化している。

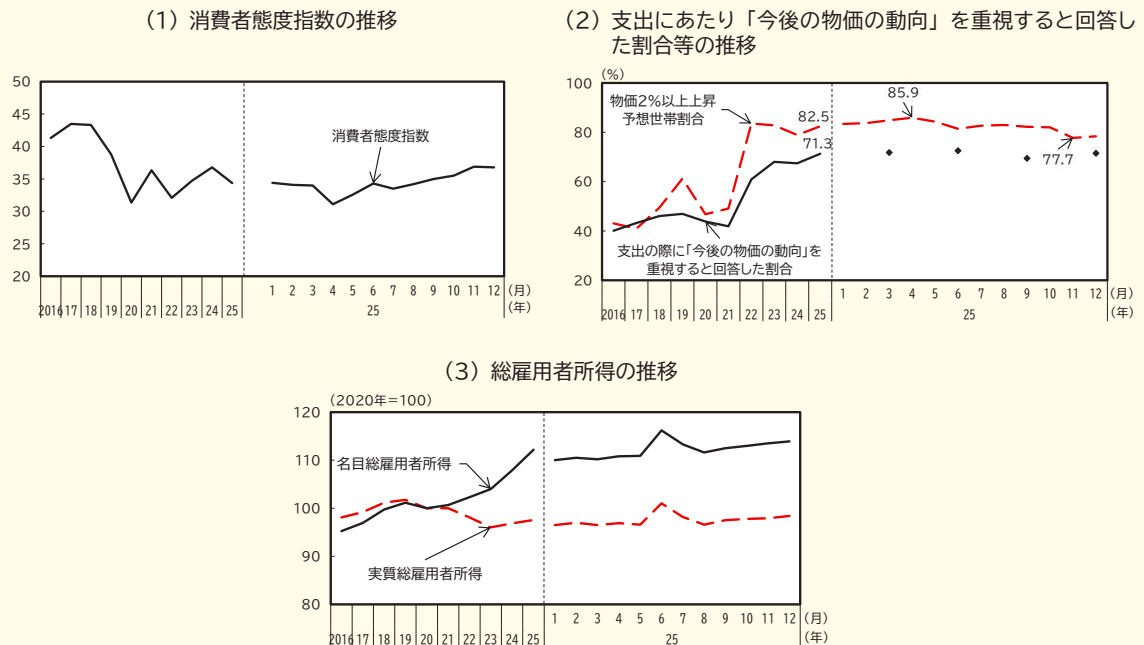
第1-(1)-8図 個人消費の推移

○ 個人消費は増加した。



第1-(1)-9図 消費者態度指数等の推移

○ 2025年の月次の動きをみると、消費者態度指数は5月以降おおむね上昇傾向。



●消費者物価指数は4年連続の上昇

消費者物価指数（総合）をみると、2022年以降、前年からの伸び率がおおむね3%前後で推移しているが、2025年1月には、米価格の上昇等を主とした食料品価格の上昇等により、4.0%の上昇となった（第1-(1)-10図（1））。その後、2月から7月にかけて3%台で推移し、2025年全体としては3.2%の上昇となった¹⁰。

財・サービス別で2025年の伸び率をみると、生鮮食品を除く財が上昇しており、その要因として食料品の寄与が大きかった¹¹（第1-(1)-10図（2））。米価格は、スーパー等での品薄により、2024年秋頃から上昇基調にある。令和7年産米の出回りによる需給緩和により、2026年1月以降では、価格の伸び率は縮小傾向にあるものの、価格水準は依然として高い状況が続いている。また、米以外の食料品についても、菓子類や調理食品などの上昇が顕著であり、消費者物価の上昇に対する、食料を含む生鮮食品を除く財の寄与が大きいものとなっている。

財・サービス分類による消費者物価指数（総合）の伸び率を寄与度分解すると、年間を通して「食料工業製品」「一般サービス」の寄与度が高い傾向にあった（第1-(1)-11図）。「電気・都市ガス・水道」については、電気・ガス料金負担軽減支援事業として2025年1月から3月と同年7月から9月に電気・ガス料金の補助が行われたことから、実施時期近辺の上昇幅は押し下げられたものの、消費者物価指数（総合）の伸び率は1年を通してプラスとなった¹²。

2025年の輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の変動率をみると、輸入物価の変動率は、エネルギー市況の軟化に加え、為替がやや円高方向へ推移¹³したこと等が影響し、1月と12月を除きマイナス圏内で推移した（第1-(1)-12図）。国内企業物価の変動率はプラスで推移したが、2月と3月の4.3%をピークに、8月と9月の上昇を除き、低下し続けた。消費者物価指数の変動率は1月の4.0%をピークに、9月と10月の上昇を除き、低下傾向にある。輸入物価の変動と比較して国内企業物価の変動は緩やかであり、かつ、2022年後半以降の変動については、輸入物価の上昇と低下のピークと、国内企業物価の上昇と低下のピークには時間差が生じていることが分かる。また、国内企業物価と比較して消費者物価の変動は更に緩やかな推移となっているが、輸入物価の低下や国内企業物価の伸び率の低下にあわせて、消費者物価指数の伸び率も低下傾向にあることが分かる。

10 消費者物価指数（総合）を前年同月比でみると、2025年12月は2.1%、2026年1月は1.5%となり、上昇テンポは緩やかになった。この一因にエネルギー価格の低下がある。2025年後半に講じられたガソリンの10円定額引下げ、年末に向けた補助や暫定税率の廃止（2025年12月31日）、さらには令和7年度補正予算の効果等により、前年同月比でみたガソリンの価格は、2025年12月は7.1%減少、2026年1月は14.6%減少（ガソリンを含むエネルギーの価格は、2025年12月は3.1%減少、2026年1月は5.2%減少）となった。

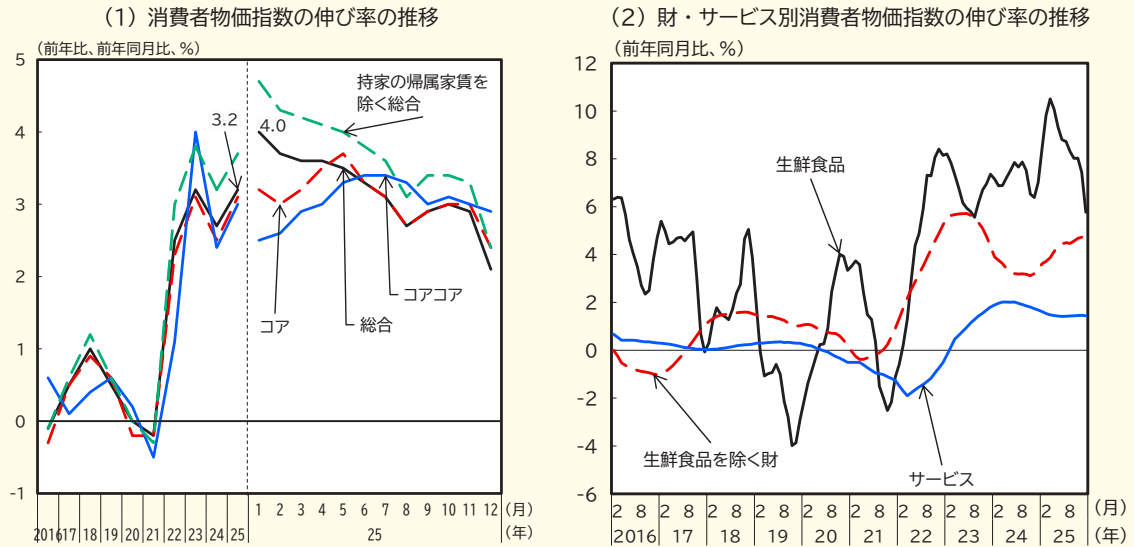
11 2025年の消費者物価指数（総合）の前年比3.2%増加に対する寄与度として、「生鮮食品を除く財」は2.27であり、更にこの中に含まれる「食料工業製品」の寄与度は0.89、「他の農水畜産物」（米類に相当）は0.47と、これらの寄与度の合計のみで「生鮮食品を除く財」の寄与度の半分以上を占めている。

12 なお、2025年11月に閣議決定された総合経済対策による電気・ガス料金負担軽減支援事業として、2026年1月から3月に電気・ガス料金の補助が行われており、当該事業も消費者物価指数の伸び率に対してマイナスに寄与する。

13 日本銀行「実質実効為替レート指数」では、対象となる全ての通貨と日本円との間の二通貨間為替レートを、貿易額等で計った相対的な重要度でウェイト付けして集計・算出しており、当該指数において2020年平均＝100とした場合の、2024年1月から12月までの月次指数の平均は71.46、同様に2025年は72.49となっている。また、例えばIMF DATAで公表している対米ドルの為替レートについて、2024年平均は151.37円、2025年平均は149.66円である。

第1-(1)-10図 消費者物価指数の伸び率の推移

- 消費者物価指数は4年連続の上昇。



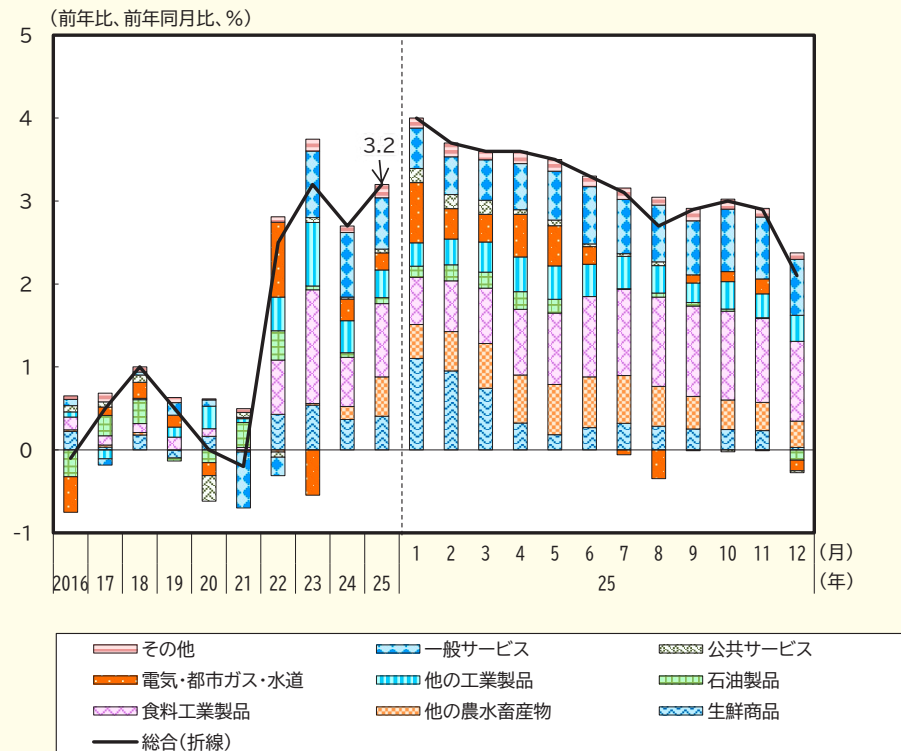
資料出所 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) (1)「コア」は「生鮮食品を除く総合」を、「コアコア」は「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」を指す。
2) (2) について、12か月後方移動平均をとっている。

第1-(1)-11図 消費者物価指数（総合）の伸び率に対する財・サービス分類別寄与度

- 2025年の消費者物価指数（総合）の伸び率は前年比3.2%となり、電気・都市ガス・水道以外の分類ではほぼ1年を通してプラスとなった。

消費者物価指数（総合）の伸び率に対する財・サービス分類別寄与度

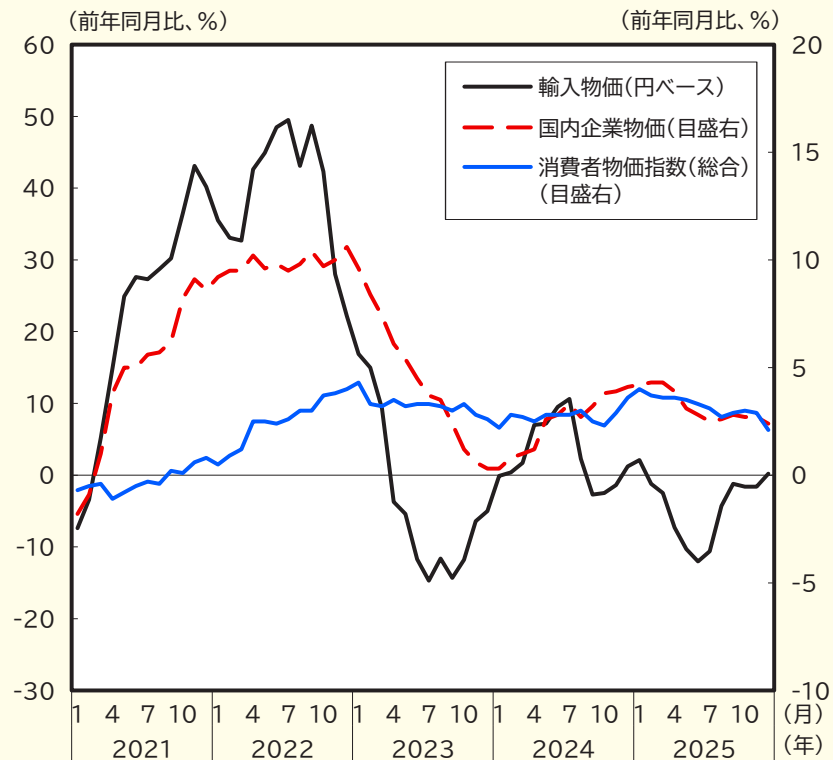


資料出所 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

第1-(1)-12図 輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の伸び率の推移

- 2025年の輸入物価指数の変動率は、1月と12月を除きマイナス圏内で推移した。

輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の推移



資料出所 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成